平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月5日

上場会社名　アドソル日進株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3837　URL　http://www.adniss.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上田　富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務部長　(氏名) 三重野　裕彦　TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日　平成24年11月7日　配当支払開始予定日　平成24年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,815	3.4	72	12.6	70	6.9	35	△4.2
24年3月期第2四半期	3,689	10.2	64	△34.8	66	△36.3	37	△20.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	25.24	―
24年3月期第2四半期	25.48	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,558	1,783	50.1
24年3月期	3,742	1,769	47.3

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　1,783百万円　24年3月期　1,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	9.00	―	15.00	24.00
25年3月期	―	9.00			
25年3月期(予想)			―	16.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,750	0.4	205	1.0	200	△5.8	113	46.4	79.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,521,910 株	24年3月期	1,521,910 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	101,177 株	24年3月期	101,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	1,420,751 株	24年3月期2Q	1,469,509 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
四半期決算補足説明資料は、平成24年11月27日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（５）セグメント情報等 …… 7
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における我が国の経済は、長引く欧州債務問題を背景に景気の減速が新興国にも波及した他、円相場の高止まりも景況感の悪化に繋がり、外需関連を中心に悪化が目立ち始めました。

一方、震災復興需要を背景に、内需関連は底堅さを保って推移しました。

こうした中、当社が属する市場及び顧客においては、ユーザ企業の設備投資計画は、前年まで投資を抑制した反動に加え、老朽化した設備の維持・補修等が増えていますが、中小規模の案件が中心で、大型案件には後ズレも見受けられます。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

まず、事業基盤の拡充策として、ソリューション提案力の強化に取組みました。

ソリューションの機能強化とラインナップ拡充を目的に、IDソリューション、センサNWソリューションの研究開発や、AdsolDP（多機能分散開発プラットフォーム）、AdsolDR（情報アセット化ツール）の製品化に向けた研究開発に取組みました。

次に、プレゼンスの確立策として、グローバル・ビジネスを本格的に展開する為、国内パートナ企業、海外パートナ企業との連携強化を図ることを目的に、中国現地企業との業務提携と資本参加の契約を締結しました。

更に、競争優位の確立策としては、人材育成の強化を目的に、PMP資格取得者５名を育成することができました。

以上の結果、当第２四半期累計期間の売上高は、期初での受注残が寄与した他、拠点間の営業連携強化で期中での受注が順調に推移したことから、前期あった公益企業向け大型案件の反動減を補い、3,815百万円と前年同期比3.4%の増収となりました。

又、ユーザからのコストダウン要請が厳しかったものの、コスト効率化に向け販売管理費の抑制に取組んだことから、営業利益は72百万円と前年同期比12.6%の増益、経常利益は70百万円と前年同期比6.9%の増益となりました。

一方、四半期純利益は、特別損失に保険積立金解約損を計上したことにより、35百万円と前年同期比4.2%の減益となりました。

各セグメント別の状況は、次の通りであります。

尚、当社は、第１四半期累計期間より、事業セグメントのカテゴリーを一部見直ししております。

ユビキタス事業においては、各種通信技術を利用したIDソリューション、センサ・ネットワーク・ソリューションを展開しておりますが、ソリューションの活用場面が多様化してきたことにより、複合機やタブレット端末、車載機器等の開発においては、組込み分野との融合化が進んでおります。

従来の需要が縮小する一方で、新たな成長機会が生まれつつあり、開発生産性やプロジェクト管理における人的資源の活用面で、より効果的な対応が必要と考えました。

こうした環境変化に柔軟に対応していく為に、組込み分野をエンジニアリング事業からユビキタス事業へカテゴリー変更し、従来、エンジニアリング事業に含めていた組込み分野をユビキタス事業に含めて表示しております。

①ビジネス事業

ビジネス事業における分野別の状況は次の通りであります。

インフォメーション分野では、公益企業向け基幹システム構築は、前期からの３案件のうち、２案件が保守工程に移行し、収束したものの、１案件が継続したことから前期並を確保しました。

又、ユーザ企業向けでは、帳票関連は減少傾向が続いたものの、電子書籍のサイト構築及び端末アプリケーション開発、通信会社向け請求管理が拡大し、家電メーカ向けクラウド・サービスでのモニタリング・システム開発が継続しました。

一方、金融分野では、銀行向け営業店端末システムが一時的に減少したものの、信販向けカード業務が拡大しました。

その結果、当第２四半期累計期間の売上高は、1,922百万円と前年同期比11.0%の増収となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業における分野別の状況は次の通りであります。

通信分野では、基地局関連が堅調に推移した他、監視関連が前期並を確保しました。

一方、制御分野では、公共向けの航空関連は、次期システムの立上りが遅れ、一時的に減少したものの、公益企業向けの高速道路監視が堅調に推移した他、新たな取組みとして、鉄道分野に参入し拡大しました。

又、製造装置向けでは、半導体洗浄装置関連が前期並みを確保し、FA関連は堅調に推移しました。

その結果、当第２四半期累計期間の売上高は、1,158百万円と前年同期比15.3%の増収となりました。

③ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、車載向けは、運転・周辺監視等の試作業務が継続した他、海外向けカーナビ開発に参画しました。

しかし、携帯電話向けは縮小傾向が続いた他、事務機器向け次世代複合機も縮小しました。

一方、ユビキタス分野では、研究機関向けのHEMS関連の開発業務が立上りましたが、医療機関向けの認証関連の規模が縮小し、リアルタイムOS関連の販売並びに開発が縮小しました。

その結果、当第２四半期累計期間の売上高は、734百万円と前年同期比22.9%の減収となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況は次の通りであります。

流動資産は、2,600百万円と前事業年度末に比べ149百万円減少しました。

主な変動要因としては、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が1,576百万円と前事業年度末に比べ232百万円減少したこと等によります。

固定資産は、957百万円と前事業年度末に比べ34百万円減少しました。

主な変動要因としては、保険積立金の解約等により投資その他の資産が389百万円と前事業年度末に比べ33百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は、3,558百万円と前事業年度末に比べ183百万円減少しました。

一方、流動負債は、957百万円と前事業年度末に比べ149百万円減少しました。

主な変動要因としては、未払金が102百万円と前事業年度末に比べ57百万円減少したこと等によります。

固定負債は、817百万円と前事業年度末に比べ49百万円減少しました。

主な変動要因としては、借入金の返済により長期借入金が80百万円と前事業年度末に比べ37百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,774百万円と前事業年度末に比べ198百万円減少しました。

純資産は、1,783百万円と前事業年度末に比べ14百万円増加しました。

主な変動要因としては、期末配当金21百万円を支払った一方で、四半期純利益35百万円を計上できたことにより利益剰余金が1,189百万円と前事業年度末に比べ14百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、50.1%と前事業年度末に対して2.8ポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前第２四半期会計期間末に比べ72百万円減少し640百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、142百万円増加（前年同期は87百万円増加）となりました。

この主な要因としては、仕入債務の減少により68百万円減少した一方で、売上債権の減少により232百万円増加したこと等によります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7百万円増加（前年同期は33百万円減少）となりました。

この主な要因としては、保険積立金の解約により21百万円増加したこと等によります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、150百万円増加（前年同期は53百万円増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、59百万円減少（前年同期は57百万円減少）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済により36百万円減少、配当金の支払により21百万円減少したこと等によります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の通期業績予想につきましては、平成24年５月９日付け「平成24年３月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,386	640,139
受取手形及び売掛金	1,809,227	1,576,921
商品及び製品	14	14
仕掛品	156,162	152,190
原材料及び貯蔵品	26,573	19,984
その他	209,210	211,425
貸倒引当金	△361	△300
流動資産合計	2,750,212	2,600,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	184,410	180,315
有形固定資産合計	555,579	551,484
無形固定資産	13,273	16,797
投資その他の資産	423,008	389,471
固定資産合計	991,860	957,752
資産合計	3,742,073	3,558,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,638	324,318
1年内返済予定の長期借入金	73,200	73,600
未払金	160,744	102,922
未払法人税等	21,907	30,971
賞与引当金	286,000	285,000
その他	171,787	140,335
流動負債合計	1,106,277	957,148
固定負債		
長期借入金	117,000	80,000
退職給付引当金	687,260	715,000
その他	62,288	22,240
固定負債合計	866,548	817,240
負債合計	1,972,826	1,774,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,175,409	1,189,967
自己株式	△110,675	△110,740
株主資本合計	1,769,246	1,783,739
純資産合計	1,769,246	1,783,739
負債純資産合計	3,742,073	3,558,127

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	3,689,760	3,815,018
売上原価	2,981,416	3,124,970
売上総利益	708,344	690,047
販売費及び一般管理費	644,217	617,870
営業利益	64,126	72,176
営業外収益		
受取利息	6	3
受取保険金	3,000	－
保険取扱手数料	866	770
為替差益	1,362	400
雑収入	1,214	278
営業外収益合計	6,448	1,453
営業外費用		
支払利息	1,521	1,048
売上債権売却損	2,096	1,044
コミットメントフィー	762	750
雑損失	2	－
営業外費用合計	4,382	2,843
経常利益	66,192	70,786
特別損失		
投資有価証券評価損	165	－
固定資産除却損	1,585	－
保険積立金解約損	－	11,219
特別損失合計	1,750	11,219
税引前四半期純利益	64,442	59,566
法人税等	26,991	23,696
四半期純利益	37,450	35,869

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,442	59,566
減価償却費	14,645	12,294
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	△61
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,750	△1,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,029	27,739
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△3,904	－
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	1,521	1,048
有形固定資産除却損	1,585	－
投資有価証券評価損益（△は益）	165	－
保険解約損益（△は益）	－	11,219
売上債権の増減額（△は増加）	95,664	232,305
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,939	10,562
前払費用の増減額（△は増加）	954	△4,498
仕入債務の増減額（△は減少）	9,754	△68,320
前受金の増減額（△は減少）	△5,190	10,243
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,559	△20,432
長期未払金の増減額（△は減少）	△5,320	△39,860
その他	32,609	△72,322
小計	201,684	158,481
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△1,518	△1,052
法人税等の支払額	△112,599	△14,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,573	142,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△5,554
無形固定資産の取得による支出	△464	△6,169
敷金及び保証金の差入による支出	△32,685	－
保険積立金の解約による収入	－	21,780
その他	△699	△2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,850	7,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,600	△36,600
配当金の支払額	△19,088	△21,319
自己株式の取得による支出	－	△64
その他	△1,598	△1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,287	△59,517
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,563	90,752
現金及び現金同等物の期首残高	715,707	549,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,143	640,139

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネス事業	エンジニアリング事業	ユビキタス事業	計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	1,732,642	1,004,683	952,435	3,689,760	－	3,689,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,732,642	1,004,683	952,435	3,689,760	－	3,689,760
セグメント利益	204,155	88,651	141,773	434,579	△370,452	64,126

（注）１．上記の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

２．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△370,452千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネス事業	エンジニアリング事業	ユビキタス事業	計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	1,922,606	1,158,097	734,314	3,815,018	－	3,815,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,922,606	1,158,097	734,314	3,815,018	－	3,815,018
セグメント利益	184,035	136,705	102,563	423,303	△351,127	72,176

（注）１．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△351,127千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第１四半期累計期間より、事業セグメントのカテゴリーを一部見直ししております。

ユビキタス事業においては、各種通信技術を利用したIDソリューション、センサ・ネットワーク・ソリューションを展開しておりますが、ソリューションの活用場面が多様化してきたことにより、複合機やタブレット端末、車載機器等の開発においては、組込み分野との融合化が進んでおります。

従来の需要が縮小する一方で、新たな成長機会が生まれつつあり、開発生産性やプロジェクト管理における人的資源の活用面で、より効果的な対応が必要と考えました。

こうした環境変化に柔軟に対応していく為に、組込み分野をエンジニアリング事業からユビキタス事業へカテゴリー変更し、従来、エンジニアリング事業に含めていた組込み分野をユビキタス事業に含めて表示しております。

前第２四半期累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）」の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。